

## 1. 社長あいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成 14 年 6 月 30 日をもちまして第 49 期中間期を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

## 2. 営業の概況

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出関連産業を中心とした在庫調整が進み、一部の業種に生産の下げ止まりの兆しが見えてまいりましたが、企業の設備投資や個人消費は引き続き低調に推移するなど、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡販強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、新製品フェスタや販売店を対象とした技術講習会を各地で開催しお客様に満足していただけるサービスの提供に努めるなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、盛岡・仙台にショールームを兼ね備えた営業所を相次いで新築するなど営業拠点の充実にも努めてまいりました。

研究開発部門では、低騒音化タイプの高圧力型給湯器や新型バーナーを搭載した水道直圧式フルオートタイプ給湯器、オール電化住宅への対応を視野に入れた床暖房エアコン、昨年より取り組んでおりますコジェネレーションシステムの開発など、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、海外を含めた効率的な資材調達など、原価低減の推進はもとより生産性の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、石油給湯機器は住宅着工件数の低迷等業界全体が厳しい状況にある中 12.8%の減少となりました。空調機器につきましては、輸出部門での売上増はありましたものの、国内における販売不振が影響し 7.5%の減少となりました。ガス機器につきましても、フルオートタイプの強制追焚付給湯器など新製品の投入を行いました。熾烈な価格競争の中で 10.1%の減少を余儀なくされました。浴室機器におきましても、システムバスでは新製品投入などが効を奏し 1.1%の増加となりましたが、浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で 0.4%の減少となりました。その他では、経済性、安全性にすぐれた電気温水器や各種バリエーションを揃えたシステムキッチンでの売上増はありましたものの、太陽熱温水器等の減少が影響し、全体では 5.9%の減少となりました。

この結果、売上高は 189 億 57 百万円（前年同期比 8.3%減）にとどまり、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は 18 億 96 百万円（前年同期比 22.7%減）、経常利益は 22 億 22 百万円（前年同期比 25.5%減）、また、中間純利益は 12 億 18 百万円（前年同期比 14.6%減）といずれも前年同期を下回る結果となりました。

また、今年 3 月末をもって香川工場の生産部門を本社に移転統合し、より効率的な生産体制を構築するとともに、従来の香川工場は新たに香川営業所として再スタ

ートいたしました。

## (2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の先行き不安を背景とした急激なドル安・株安の影響を受け、また、民間設備投資や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足第一」をモットーに新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での展示会フェアや技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開してまいります。開発部門におきましても、高齢化社会や環境に配慮した新製品の開発に積極的に取り組み、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は 390 億円、経常利益は 47 億円、当期利益は 27 億円を見込んでおります。

株主の皆様には何卒、今後共一層のご支援とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

## 中間貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(資産の部)		(負債の部)	
百万円		百万円	
流動資産	[ 34,657 ]	流動負債	[ 6,933 ]
現金及び預金	15,727	支払手形	12
受取手形	604	買掛金	1,776
売掛金	4,130	未払金	120
有価証券	9,082	未払費用	708
製品	3,056	預り金	1,049
仕掛品	430	未払法人税等	946
原材料	550	賞与引当金	1,141
仮払消費税等	947	製品保証等引当金	4
繰延税金資産	120	仮受消費税等	1,076
その他の流動資産	18	その他の流動負債	96
貸倒引当金	10		
固定資産	[ 66,331 ]	固定負債	[ 1,221 ]
有形固定資産	( 17,876 )	退職給付引当金	1,221
建物	3,767		
構築物	188		
機械装置	2,208	負債合計	8,154
車両運搬具	88	(資本の部)	
工具器具備品	612	資本金	[ 7,000 ]
土地	11,010	資本剰余金	[ 3,552 ]
無形固定資産	( 56 )	資本準備金	3,552
投資等	( 48,397 )	利益剰余金	[ 83,311 ]
投資有価証券	44,110	利益準備金	753
子会社株式	100	任意積立金	78,323
長期預金	500	中間未処分利益	4,235
長期貸付金	491	(うち中間利益)	( 1,218 )
長期未収金	947	評価差額金	[ 181 ]
保険積立金	2,019	自己株式	[ 1,212 ]
保証金	140		
長期前払費用	20		
繰延税金資産	1,016	資本合計	92,833
貸倒引当金	3		
海外投資損失引当金	945	負債及び資本合計	100,988
資産合計	100,988		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 18,636百万円

## 中間損益計算書

( 自平成14年1月1日 至平成14年6月30日 )

		百万円	百万円
経常 損益 の部	営業収益		18,957
	売上高		
	営業費用	13,664	
	売上原価 販売費及び一般管理費	3,396	17,061
	営業利益		1,896
営業外 損益 の部	営業外収益		
	受取利息	25	
	有価証券利息	253	
	受取配当金	25	
	仕入割引	147	
	その他の営業外収益	91	544
	営業外費用		
支払利息	5		
売上割引	143		
その他の営業外費用	70	218	
	経常利益		2,222
特別 損益 の部	特別利益		
	製品保証等引当金戻入	10	
	その他の特別利益	6	17
	特別損失		
固定資産処分損	45		
その他の特別損失	81	127	
税引前中間利益		2,112	
法人税、住民税及び事業税		1,018	
法人税等調整額		124	
中間利益		1,218	
前期繰越利益		3,016	
中間未処分利益		4,235	